



令和6年3月期
第1四半期
決算補足説明資料

株式会社FFRIセキュリティ
(東証グロース：3692) <https://www.ffri.jp>



業績説明

業績サマリー



- 安全保障関連の需要増加を取り込んだことにより、ナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターにおけるセキュリティ・サービスの売上が大幅に増加している
- セキュリティエンジニアを中心に増員したことにより人件費が前年比で増加となった

単位：百万円	2023/3 1Q (連結)	2024/3 1Q (連結)	YoY
売上高	380	429	13.0%
営業利益(利益率:%)	△30 (△8.0)	△19 (△4.5)	-
経常利益(利益率:%)	△28 (△7.4)	△34 (△8.0)	-
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	△22 (△6.0)	△32 (△7.7)	-

セグメント・販売区分別の概況

■ 売上高（単位：百万円）

セグメント	2023/3 1Q	2024/3 1Q	概要
サイバー・セキュリティ事業 ナショナルセキュリティセクター	33	93	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家安全保障関連のセキュリティ・サービス案件を受託。 ・ セキュリティ調査・研究及び教育案件を中心に実施。 ・ 需要の増加に伴い、エンジニアの採用・教育体制の強化を進めている。
パブリックセクター	75	86	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済安全保障関連の政府の取組みにより、セキュリティ・サービスの需要が増加しており、官公庁向けのセキュリティ調査・研究案件を中心に実施。 ・ 販売パートナーと連携し、OEM製品やマネージドサービスなどを提供。
プライベートセクター	167	142	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売パートナーによる個人・小規模事業者向けOEM製品の販売は増加傾向 ・ FFRI yaraiのライセンス数減少によって売上高は前年を下回った。 ・ FFRI yarai マネージド・サービスやセキュリティ情報提供などのサービスを実施。
ソフトウェア開発・テスト事業	104	107	<ul style="list-style-type: none"> ・ シャインテック社において、テスト業務等を中心に提供。 ・ 将来的なセキュリティ・サービスの提供に向けた教育を実施。

※内部取引消去後の売上高

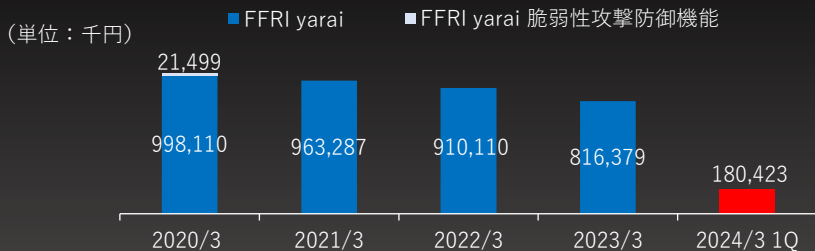
セグメント・販売区分別 四半期会計期間毎の売上推移



※内部取引の消去後の売上高となります

		2023/3				2024/3					
単位：百万円		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
サイバー・セキュリティ事業	ナショナルセキュリティセクター	セキュリティ・プロダクト	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	-	-	-	
		セキュリティ・サービス	32.4	31.2	11.3	66.5	92.7	-	-	-	
	パブリックセクター	セキュリティ・プロダクト	68.6	68.0	67.0	68.9	61.7	-	-	-	
		セキュリティ・サービス	7.0	52.2	128.9	294.7	24.3	-	-	-	
	プライベートセクター	セキュリティ・プロダクト	法人	143.4	143.8	135.2	130.6	120.5	-	-	-
			個人	10.8	12.5	13.4	13.7	15.6	-	-	-
		セキュリティ・サービス		13.2	3.3	4.3	6.8	6.4	-	-	-
		ソフトウェア開発・テスト事業		104.0	104.0	106.3	107.0	107.6	-	-	-
	合計		380.3	415.9	467.3	689.1	429.6	-	-	-	

FFRI yarai シリーズの販売状況



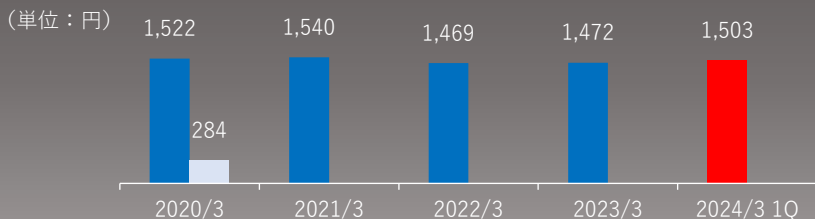
FFRI yarai 売上高

官公庁におけるシステム入れ替えによる契約満了により、FFRI yaraiの売上高は前年同期比で減少となったものの、計画には織り込み済み。



契約ライセンス数 (22/3→23/3継続率 87.6%)

前期末に比べ21,904Lic減少となった。現在、純国産製品である強みを活かし、販売パートナーと連携し、官公庁を中心に積極的な提案活動を進めている。



FFRI yarai 売上単価

特別価格で提供しているアカデミックライセンスの減少などにより、単価は増加傾向。

FFRI yarai シリーズの業種別契約ライセンス数

業種	2023/3		2024/3 1Q	
	ライセンス	割合(%)	ライセンス	割合(%)
官公庁	231,655	44.9	210,427	42.6
金融サービス	61,978	12.0	58,067	11.7
運輸	3,503	0.7	2,916	0.6
情報通信	34,345	6.7	34,686	7.0
産業インフラ・サービス	29,534	5.7	30,623	6.2
その他	155,084	30.0	157,476	31.9
合計	516,099	100.0	494,195	100.0

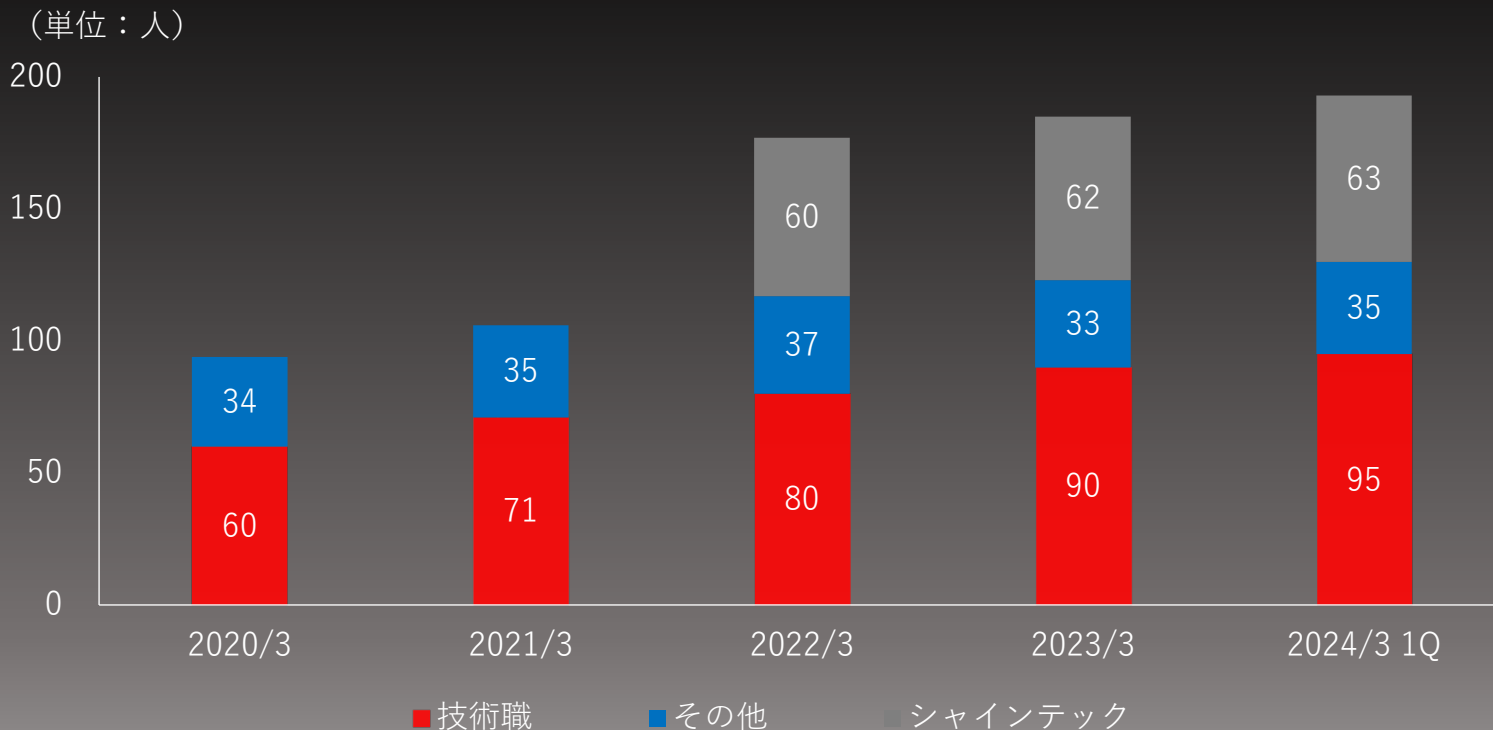
原価及び販管費の内訳

単位：百万円

	2023/3 1Q	2024/3 1Q	増減比 (%)
労務費	193	210	8.8
経費	40	46	12.9
期首・期末棚卸及び他勘定振替	△83	△77	-
（研究開発費への振替）	△19	△34	-
（ソフトウェアへの振替）	△14	-	-
（その他の振替）	△50	△42	-
売上原価合計	150	179	19.2
人件費	123	123	0.3
研究開発費	26	46	74.0
販売手数料	0	0	△25.6
その他	109	99	△9.6
販売管理費合計	260	269	3.6

- 労務費：エンジニアの増員に伴う増加
- 研究開発費：FFRI yarai の機能向上に関する研究の他、安全保障関連のセキュリティ研究開発などを実施

人員数の推移



業績サマリー（貸借対照表）

単位：百万円	2023/3 (連結)	2023/3 1Q(連結)	増減比 (%)
流動資産	2,115	2,123	0.4
現金及び預金	1,758	1,849	5.1
売掛金	318	224	△29.7

固定資産	511	495	△3.2
のれん	115	111	△3.0
資産合計	2,627	2,619	△0.3
流動負債	868	891	2.6
契約負債	706	782	10.8

固定負債	9	11	19.2
負債合計	878	903	2.8
株主資本	1,749	1,716	△1.9
利益剰余金	1,624	1,591	△2.0
純資産合計	1,749	1,716	△1.9
負債純資産合計	2,627	2,619	△0.3



2024年3月期の主な取組み

2024年3月期の主な取り組み

- 国家安全保障・経済安全保障関連の政府の取り組みが加速し、さらなる需要の増加が見込まれる
- 増大する需要を取り込むため、優秀なエンジニアの採用・育成を継続する
- サイバー攻撃技術の研究から防御技術を開発するFFRIにしかできない価値を市場に提供する

ナショナルセキュリティ研究開発本部

2024年3月期末目標

エンジニア40名規模まで拡大

基礎技術研究部

研究開発第一部

研究開発第二部

東京研究開発部



教育プログラムによって早期の戦力化

エンジニア採用数

前期末 90名 → 1Q末時点98名(+8)

採用

研修（3～6ヶ月）

戦力化

- ・ コンピューター工学の基礎力の高い人材を中心に採用
- ・ 独自に教育プログラムによって早期の戦力化を進めている
- ・ 採用の強化、組織体制の整備を進め、ナショナルセキュリティ研究開発本部の拡大を進める

2024年3月期の主な取り組み

■販売パートナー各社と連携を継続し、 FFRI yaraiの販売拡大施策を推進

- ・販売パートナーと連携した販売活動及び、国産製品の強みを活かして、官公庁への販売施策を進める
- ・FFRI yaraiの機能強化を継続
- ・戦略的販売パートナーとの連携強化を継続

■多様なセキュリティ・サービスのノウハウを蓄積

- ・FFRIセキュリティマネージド・サービスやセキュリティ・サービスの案件、研究開発を通じて様々なノウハウを獲得・蓄積
- ・多様化するニーズに応えられる体制を構築する

■シャインテック社にてセキュリティ人材の育成を進める

- ・品質保証・テスト業務等は継続
- ・将来的にセキュリティ・サービスの提供を目指し、FFRIセキュリティの教育メソッドを活用しセキュリティ技術の教育を拡大

■NTTコミュニケーションズとの合併会社NFラボラトリーズより、高度セキュリティ人材の育成と輩出を継続

- ・国内では高度セキュリティ人材が大幅に不足しており人材育成および輩出を推進する
- ・教育研修事業などを中心に需要増加に対応するため人材の採用・育成を進める

連結業績予想



- 足元で増加し続けている安全保障関連の需要を取り込み、増収となる見込み
- 中長期に渡る需要の増加を取り込むための先行投資として採用強化を継続するため、採用コスト及び人件費が増加

単位：百万円	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	YoY
売上高	1,952	2,309	18.3%
営業利益(利益率:%)	202 (10.4)	191 (8.3)	△5.8%
経常利益(利益率:%)	247 (12.7)	219 (9.5)	△11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	187 (9.6)	155 (6.7)	△17.0%

連結業績予想（売上高の内訳）

単位：百万円	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	YoY
サイバー・セキュリティ事業	1,531	1,876	22.5%
ナショナルセキュリティセクター	143	391	172.3%
パブリックセクター	755	923	22.2%
プライベートセクター	631	561	△11.2%
ソフトウェア開発・テスト事業	421	433	2.8%
合計	1,952	2,309	18.3%

連結業績予想 (2024年3月期～2026年3月期)

- 需要増加が続くナショナルセキュリティセクター及びパブリックセクターを成長のドライバーとする。
- 2024年3月期はセキュリティエンジニアの採用及び教育を進め、安全保障関連の需要を確実に取り込む体制を構築

単位：百万円	2024/3 (計画)	2025/3 (計画)	2026/3 (計画)
売上高	2,309	2,789	3,080
営業利益(利益率:%)	191 (8.3)	406 (14.6)	491 (16.0)
経常利益(利益率:%)	219 (9.5)	434 (15.6)	519 (16.9)
親会社株主に帰属する 当期純利益(利益率:%)	155 (6.7)	304 (10.9)	363 (11.8)

本資料の取り扱いについて

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や弊社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。